情報通信審議会 電気通信事業政策部会 電話網移行円滑化委員会（第43回）議事録

1. 日時 令和6年9月26日（木） 15:00～15:30

2. 場所 WEB会議による開催

3. 出席者

① 電話網移行円滑化委員会構成員

山内 弘隆 主査、相田 仁 主査代理、岡田 羊祐 委員、大谷 和子 専門委員、
北 俊一 専門委員、高口 鉄平 専門委員、三尾 美枝子 専門委員、
三友 仁志 専門委員、若林 亜理砂 専門委員（以上、9名）

② 総務省

湯本 総合通信基盤局長、大村 電気通信事業部長、飯村 事業政策課長、
井上 料金サービス課長、齊藤 料金サービス課課長補佐、
安西 消費者契約適正化推進室長、五十嵐 電気通信技術システム課長、
岡本 電気通信技術システム課課長補佐、平松 番号企画室長、
大塚 安全・信頼性対策課長、堀内 基盤整備促進課長、大堀 基盤整備促進課企画官、
渡部 事業政策課市場評価企画官、小杉 事業政策課課長補佐

4. 議題

緊急通報に係るIP網への移行の状況について

○山内主査 皆様、本日はお忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。
情報通信審議会電気通信事業政策部会電話網移行円滑化委員会第43回を開催いたします。

なお、本日の出欠状況ですが、石井委員、内田委員、長田委員が御欠席となります。

本日の会議につきましては、WEB会議での開催でございます。

まず、事務局より、WEB会議システム・配付資料の関係で留意事項について御説明をお願いいたします。

○事務局 事務局でございます。本日はウェブ会議による開催となりますので、御発言に当たっては、お名前を冒頭に言及いただきますようお願いいたします。

また、ハウリングや雑音混入防止のため、発言時以外はマイクをミュートにさせていただきますようお願いいたします。

チャット機能がございますので、音声がつながらなくなった場合など、必要があればそちらも御活用いただければと思います。

また、ウェブ会議の接続が切れた場合などは、お手数ですが、再接続をお願いいたします。

次に、配付資料の確認をいたします。議事次第に記載のとおり、本日の資料は、資料43-1と資料43-2の2点となります。

事務局からは以上となります。よろしくようお願いいたします。

○山内主査 ありがとうございます。

それでは、議事に入りたいと思います。本日の議題ですが、緊急通報に係るIP網への移行の状況についてであります。

本年1月から、順次、IP網への切替が行われており、6月には順調に進捗している旨報告を受けたところですが、緊急通報に係るIP網への切替に関しまして、事務局及びNTTより報告があるとのことでした。

それでは、事務局とNTTから、資料に基づいて御説明をお願いいたします。

○小杉事業政策課課長補佐 それでは、事務局から、資料43-1、緊急通報呼のIP網への移行に関する報告について御説明いたします。

PSTNからIP網への移行については、2025年1月の完了に向け、NTT東日本・西日本を中心に、関係事業者で切替作業を進めており、先ほど山内主査から御発言あったとおり、本年6月には作業が順調に進んでいる旨、委員会に報告したところでございます。

その後、モバイル発の緊急通報呼の一部において、IP網移行後に具備すべき機能開発に漏れが生じていたことが判明したため、緊急通報呼に影響が出ないように、2025年1月以降も、その機能開発が完了するまでの半年程度、中継交換機を暫定的に継続使用する方向で調整が

進められているところでございます。

なお、これ以外の切替については、予定どおり作業が完了する見込みでして、これまで総務省で整備した省令・告示等について、本委員会にも御報告してきましたが、これらに特段の見直しの必要は生じないところでございます。

下段にスケジュールがございまして。一般呼と緊急通報呼に分けて記載していますが、一般呼と固定電話発の緊急通報呼については、予定どおり2025年1月に切替完了する見込みでして、一部事業者のモバイル発の緊急通報呼のみ、中継交換機を暫定利用し、来年夏頃切替予定になっているところでございます。

詳細については、NTT東日本・西日本から御説明をお願いいたします。

○NTT東日本（種村） NTT東日本・西日本を代表しまして、NTT東日本、種村から資料43-2、一部事業者の緊急通報呼への対応について、御説明させていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

1ページ目でございます。先ほど山内主査からお話もあったとおりですが、固定電話発のIP網の移行はおおむね順調に終了してございます。移行に当たっては、各事業者の皆様方に御協力をいただきながら、あとは、0120/0800・00XY、それから、1XY、着信課金サービス等の切替を残すのみとなっております。

一般呼・サービス呼ともに切替は完了する見込みですが、先ほど来ありますように、一部の緊急通報呼について、現在も利用しているSTM-POIを1月以降も暫定的に利用させていただく必要があることが判明しましたので、御説明させていただければと思っております。

なお、今回の事象ですが、特定の事業者に限った事象であることから、通常のおお客様へのサービス提供や、これから始まります双方向番号ポータビリティ機能の提供開始には影響が生じませんことを改めて申し上げておきたいと思っております。

2ページ目でございます。緊急通報呼に対しては、通話を継続させるためにいろいろな取組をしてございます。これからその背景をこのスライドで少し御説明させていただき、次のスライドで、何故この事象が発生してしまったのかについて御説明させていただければと思っております。

図の右側でございますが、現在、固定電話から緊急通報の受理機関に通話をした場合には、例えば発信者が意図せず通話を切断しようとした場合でも、事業者側の網の機能で、自動で呼び返し等を行うことによって何とか通話を継続できる形をとっております。

モバイル発の緊急通報呼については、同じく緊急通報の受理機関に通話が入った際に、通話

を継続させるためにはコールバックする方式、発信番号が表示されている場合に緊急通報受理機関の指令台から発信者の番号に対してコールバックする方式を採用してございます。

万が一、発信者が発信番号通知を非通知に設定されている場合でも、指令台側から強制的にその番号を取得する機能が具備されてございます。通常、発信者番号の強制取得は、通話中のみ可能となっております。例えば、かけてすぐに切れてしまった場合などには、指令台が強制的な番号取得ができない場合もございます。その場合に備えて、発信者が電話を切った後でも、一定時間切断を遅延させる機能である「切断遅延機能」をモバイル事業者に具備いただいているところでございます。切断を遅延している間に指令台において番号取得を行い、非通知の場合であってもコールバックができる仕組みを設けているところでございます。

3ページ目になります。この機能により発信者の通話を継続するための取組を行っていたところでしたが、I P網に移行した後の、切断遅延機能の実装主体は誰になるのかについて、一部のモバイル事業者、具体的にはKDD I、ソフトバンクとNTT東西との間で認識の齟齬が生じてございました。その結果、切断遅延機能が実装されていないことが判明している次第でございます。

I P移行前の段階では、固定電話については指令台の着信に対しては、通話を継続する機能として、回線保留機能を整備してございました。同じくモバイル事業者については、モバイル事業者側で切断遅延機能を具備していただいていたのが実態でございます。

I P網に移行する際に、2017年4月のタイミングでは、NTT東西から一旦お示ししていたのが、NTT東西、モバイル事業者ともにコールバック方式、指令台から折り返しをさせていただく機能を採用することを一時期検討してございました。2019年7月のタイミングで、事業者会合の場において、NTT東西の網に今までは持っていなかった切断遅延機能を実装予定である旨、お話をさせていただいたところでございます。

ただ、第二次答申の後になります。そのタイミングで緊急通報受理機関に相談させていただき、また、私たちでも今までとは異なる使い勝手のものについて、何とかできないか再度検討した結果、NTT東西の網については、自動で呼び返す方式に変更する旨を、第38回電話網移行円滑化委員会において御報告させていただいたところです。

NTTが自動呼び返し方式に切り替えたことをもって、NTT東西側は、既存の機能を具備しているモバイル事業者が、引き続き切断遅延機能を具備していただけるだろうと思っておりました。一方で、もともと緊急通報に関する会合の場でNTT東西が説明をしていた切断遅延機能はNTT東西側で開発するとの説明をもって、モバイル事業者は、それを流用されると思っていたため、NTT東西側がその機能を具備するものと認識しており、齟齬が生じていたこ

とが判明した次第でございます。

本件は、6月の本委員会の前回会合で発表させていただいた後に判明してございます。それから速やかに関係事業者間、KDD I、ソフトバンクと協議をさせていただき、現在、当該のモバイル事業者では、切断遅延機能の開発に鋭意、急遽進めていただいているところでございます。しかしながら、先ほど申したとおり、2025年1月からの切替までには間に合わないことが見えてまいりましたので、2025年1月から当該2社が機能開発を完了するまでの間、暫定的に既存のSTM-POIを利用する形で進めさせていただきたいと思っております。

なお、STM-POIの暫定的な利用については、一般的な接続ではなく、2社との間での接続を実現する機能の提供になってございますので、細かい話になりますが、電気通信事業法第33条第10項に基づく個別の接続の協定を締結させていただき、認可申請させていただく考えでございます。

今回のような認識の齟齬を当社でも当然重く受け止めてございます。先ほど申し上げたとおり、今後IP網移行が残っている呼種が、緊急通報呼、サービス呼、双方向番号ポータビリティになりますが、これらについて、過去、議論してきた項目を一覧化して、お互いで課題を再確認させていただき、営みを取らせていただいております。

事業者間会合の場合でも各事業者に対して、これ以外の課題が本当はないのかを同じように確認させていただいて、今回の切断遅延機能の開発の漏れ、認識の違い以外のものについては認識の違いがないこと、課題がないことを事業者間で確認をしてございます。とはいえ、引き続き、IP網移行完了までの期間は関係事業者間でこれまで以上に意識合わせをしながら確実な切替を進めていきたいと思っております。

下段に参考として、緊急通報呼、サービス呼、双方向番号ポータビリティについて、各々がどのような状況になっているかを記載させていただいております。

緊急通報呼でございますが、各社から東西の1XYへの切替は順次実施してございます。14社中6社が終了している状況です。改めて今回の事情を踏まえて、緊急通報に関する確認項目を一覧化して、事業者会合で機能配備の再確認及び認識に齟齬がないかを確認させていただいております。

そして、実際にIP網に移行するタイミングにおいては、一気に事を進めるのではなくて、エリア・指令台ごとに分けて段階的に移行を実施させていただき、移行後の疎通試験においても、各事業者が実施する試験項目については共有を図りながら、確実な移行に向けて切替手順の見直しを今回改めて実施させていただいております。

4 ページ目になります。冒頭申し上げているとおり、固定電話発 IP 網の移行はおおむね終了してございます。本当にここまでに至っては、委員の皆様を含めて各事業者の御協力をいただきながら順調に切替を行ってこれたものと思っております。今回、一部事業者の緊急通報呼についてのみ、STM-POI を暫定的に利用する形となりますが、繰り返しとなりますが、特定事業者以外の事業者や、お客様へのサービス提供、それから双方向番号ポータビリティの開始に当たって影響が生じることはないと思っております。

また、当該事象以外の呼種については、本件に関わらず切替の対応が可能でございます。引き続き事業者間で連携しながら対応を進めることで切替が完了する見込みを持ってございます。

今回の事象を踏まえ、改めて IP 網移行に向けた課題の再確認、関係事業者間での意識合わせを行いながら、切替に向けて確実に着実に進めていきたいと思っております。引き続き御支援賜ればと思います。

説明は以上になります。

○山内主査 どうもありがとうございました。

ただいまの御説明を踏まえて、委員の皆様から御意見、あるいは御質問等を承りたいと思います。チャット機能で、文字メッセージで発言を御希望の旨をお知らせいただければ、こちらから御指名したいと思います。

なお、本日は NTT 以外にも、関係事業者である KDDI、ソフトバンクにも御参加いただいておりますので、2社に対する質問でも構いません。

それでは、いかがでございましょうか。御発言の御希望、どなたかいらっしゃいますか。相田委員、どうぞ御発言ください。

○相田主査代理 それでは、相田からコメントさせていただきます。

まず、緊急通報における非常に重要な機能について、接続条件の認識に齟齬があったとのこととは大変残念に思います。質問ですが、NTT 説明資料 43-2 の 3 ページ目で、図のクリーム色の部分に「モバイル事業者」と書かれていますが、同じことは IP-POI で NTT 東西と接続されているケーブル事業者等々、他の事業者についても同じことが適用されるのではないかと思いますので、他事業者については大丈夫なのか教えてください。

それから、意見として、緊急通報に関わることでありますので、もしかしたらセキュリティー等、完全に規格をオープンにすることは難しい点があるのかもしれませんが、今後、MVNO の IMS 接続が開始され、IP-POI を経由して緊急通報をつなぐ事業者が出てくる可能性はあるかと思いますので、そのような事業者が勘違いを起こすことがないように、IP-POI

経由で緊急通報をつなぐ事業者がどのような機能を実現すればいいのか、接続条件をしっかりと明確になるように、できれば標準化いただきたいと思いますが、ぜひ今後検討していただければと思います。

以上でございます。

○山内主査 ありがとうございます。前半の質問部分についてはNTTからお答えいただけますか。

○NTT東日本（種村） 相田委員、御質問ありがとうございます。また、厳しい御指摘、そのとおりだと思います。緊急通報呼は本当に重要な回線でありますので、慎重に慎重を重ねる必要があったことを改めて反省してございます。

最初の御質問は、直収事業者であるケーブルテレビ事業者等が、自動呼び返し機能のような機能を具備しているかどうか確認は行われているかとの御質問かと理解してございます。こちらについては、先ほど申し上げた確認の中において、事業者にも確認させていただいておりまして、大丈夫であると認識しているところでございます。

2点目の部分は、先ほど相田委員からおっしゃっていただいたとおり、標準化が果たして本当になじむのかとの部分はあろうかと思います。ただ、とはいえ、また同じような間違いが、今回のIP網切替において発生することがあってはならないと思いますし、今後、新たに参入される事業者がいらっしゃるかもしれないため、今回、私たちがいろいろ蓄積してきた知見は、しっかりとドキュメント化していくことを関係事業者の皆様とも歩調を合わせながら進めていきたいと思っております。

○相田主査代理 ありがとうございます。

○山内主査 ありがとうございます。

それでは、大谷委員、どうぞ御発言ください。

○大谷委員 大谷でございます。今の相田委員の御発言の中でクリアになった部分ではございますが、1つ質問と意見がございます。

質問ですが、切断遅延機能が具備されていないことについて、どのようなプロセスで気づいたのかについて教えていただければと思います。つまり、テストなどの過程で分かったのであれば、そのテストを念入りに行うことによって類似するケースは防止できるのではないかとこの思いからでございます。

それから、もう1点は意見でございます。資料43-2の3ページの楽天モバイルの記載について、マイグレとは直接関係のないところではございますが、緊急通報呼の取扱いにつきましてはやはり重要であり、他の事業者では切断遅延機能が具備されて、一旦、短時間で電話が

切れてしまっても、その後呼び返しができる状態になっているにもかかわらず、1つの事業者についてはできない状態はやはり早期に解決すべきだと考えております。

その点で、先ほど相田委員からもお話があったように、楽天モバイルが早期の開発を実装できるように、NTTからもサポートできる場所はサポートいただきたいと考えておりますので、ぜひともよろしくお願ひしたいと思います。

私からは以上でございます。

○山内主査 ありがとうございます。

それでは、御質問ございました。御回答をお願いいたします。

○NTT東日本（種村） 大谷委員、御質問ありがとうございます。まず、質問と意見、2点いただいたと理解しております。

まず、1点目の部分です。今回、どのような経緯でこの問題について気づきがあったのか、発覚をしたのかとの部分で御質問いただいたと思います。例えばそれが試験工程の中に盛り込まれていたとすると、その試験工程に意味があったのではないかと御指摘かと思ひます。

実は今回は、試験工程より前のタイミングで気づくことが幸いにもできました。別の場で、モバイル事業者が緊急ローミングについて打合せをされていた際に、今回の切断遅延機能の有無について事業者間で差異があることが判明しました。そこからすぐにNTT東西に御相談をお寄せいただいて、速やかに検討することができました。今さらではありますが、先ほどから申し上げているとおり、今回のIP網移行に関しては、日常的に各事業者と密にやり取りをさせていただいたこともあって、速やかに御報告いただけたのではないかと思ひてございます。

それから2点目、御意見として伺いました。今回、開発の時期等を調整している楽天モバイルに対しての必要な情報提供については、NTT東西としても極力協力させていただいて、速やかな開発に寄与できればと思ひてございます。

ありがとうございます。

○大谷委員 ありがとうございます。

○山内主査 よろしいですか。

ほかに御発言を御希望の方はいらっしゃいませんか。よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、今、質疑がありましたとおり、事業者もいろいろとお考えではありますが、今日の御報告についてまとめると、2025年1月以降も、一部の設備を暫定的に利用することで、緊急通報については影響が生じないことになると思ひます。その意味でよろしいかと思ひま

すが、しかし、先ほどのお言葉を借りると、その原因について事業者間での認識の齟齬でありまして、緊急通報は非常に極めて重要な通信でありますので、恐縮でございますが、その点については反省していただく必要があると思っております。今後、残っている切替作業についても不備がないように、しっかりと再確認しながらお進めいただければと思います。

また、総務省におかれましても、今後、I P 網への移行が完了するまでの間、事業者の取組について一層の注意を払って確認していただくことが必要だと思えます。もし不備等が発覚した場合には、また本委員会に御報告をお願いしたいと思えます。

ほかに何か追加的に御発言あれば伺いますが、よろしゅうございますか。

それでは、本日の議事はこれで終了とさせていただきます。最後に事務局から今後の予定等について連絡をお願いいたします。

○事務局 事務局です。今後の予定等につきましては別途御案内いたします。よろしくお願いいたします。

○山内主査 ありがとうございました。

それでは、本日はこれで閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。

以上